



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 2025年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	27,909	△0.8	2,177	△2.5	2,587	△0.6	1,568	△0.2
2023年10月期	28,123	△0.6	2,233	△25.0	2,603	△29.0	1,572	△25.7

(注) 包括利益 2024年10月期 4,031百万円(57.3%) 2023年10月期 2,562百万円(△53.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	64.36	—	3.2	4.1	7.8
2023年10月期	64.54	—	3.4	4.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 97百万円 2023年10月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	65,112	50,833	77.6	2,072.93
2023年10月期	61,840	47,311	76.1	1,931.08

(参考) 自己資本 2024年10月期 50,505百万円 2023年10月期 47,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	2,736	△2,232	△1,248	13,595
2023年10月期	1,837	△2,105	△7	13,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	489	31.0	1.1
2024年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00	562	35.7	1.1
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.5	

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	3.4	800	△4.4	1,000	△11.3	700	15.7	28.73
通期	28,600	2.5	2,400	10.2	2,700	4.3	2,000	27.5	82.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年10月期	25,450,000株	2023年10月期	25,450,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	1,085,568株	2023年10月期	1,085,507株
② 期末自己株式数	2024年10月期	24,364,475株	2023年10月期	24,359,361株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（2024年10月期 94,900株、2023年10月期 94,900株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	14,448	△2.7	△472	—	2,165	14.8	2,082	10.6
2023年10月期	14,853	2.8	△507	—	1,885	284.1	1,882	417.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年10月期	85.49		—					
2023年10月期	77.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	39,689	29,642	74.7	1,216.62
2023年10月期	37,343	27,210	72.9	1,116.80

(参考) 自己資本 2024年10月期 29,642百万円 2023年10月期 27,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域で成長の鈍化がみられたものの、インフレの沈静化もあり、緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、中国における不動産市場の停滞、欧米における高い金利水準の継続、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連市場については、カメラ市場は、スマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは堅調に推移しました。半導体露光装置市場は、パワー半導体需要や生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まったことなどから、装置の需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルメーカー各社の設備投資は弱いものの、需要の改善傾向がみられました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、エレクトロニクス事業は過去最高の売上となったものの、光事業の在庫調整が想定以上に長引き売上が減少したことなどから、27,909百万円（前期比0.8%減）となりました。

売上総利益は、受注減少により生産設備の稼働率が低下したことや一部原料価格の高騰が続いていることなどから、8,783百万円（同1.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどにより、6,606百万円（同1.6%減）となり、営業利益は2,177百万円（同2.5%減）となりました。経常利益は2,587百万円（同0.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,568百万円（同0.2%減）となりました。なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前期比で11.26円円安の150.54円、ユーロは前期比で14.10円円安の163.59円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、交換レンズ用途におけるサプライチェーン内の在庫調整は第4四半期ではほぼ解消しましたが、光学プレス品、光学ブロック品の販売が前期水準まで回復しなかったことから、13,946百万円（前期比11.7%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が低下し、製品の原価率が悪化したことから、営業損失は800百万円（前期は40百万円の営業損失）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置用途において堅調な受注に応えるために生産能力を強化し、特殊ガラス、石英ガラスともに販売が増加したことから、13,962百万円（前期比13.3%増）となりました。損益面では、高付加価値製品の販売が増加したことから、営業利益は2,978百万円（同31.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は65,112百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。これは投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は39,054百万円（同3.9%増）となりました。これは、仕掛品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,057百万円（同7.4%増）となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,739百万円（同0.5%増）となりました。これは、未払金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,539百万円（同6.2%減）となりました。これは、リース債務が減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は50,833百万円（同7.4%増）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べて339百万円減少し、当連結会計年度末には13,595百万円(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,736百万円(前期比48.9%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,587百万円(同3.3%減)や減価償却費1,491百万円(同2.1%増)があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,232百万円(前期比6.1%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,588百万円(同2.3%減)があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,248百万円(前期は7百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額488百万円(同0.2%減)や長期及び短期借入金の減少による支出(純額)474百万円(前期は、長期及び短期借入金の増加による収入(純額)890百万円)があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は緩やかに回復することが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢、中国における不動産市場の停滞、欧米における高い金利水準の継続、不安定な為替相場など、景気の下押しリスクが残ると思われまます。

光事業の関連市場では、デジタルカメラ市場は、ミラーレスカメラの新製品が需要を底支えていることから、市場縮小に歯止めがかかり当面は横ばいで推移することが見込まれます。その他光学機器市場は、画像認識技術や拡張現実技術の進展により、品質の高い光学ガラス需要の増加が見込まれます。

エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置市場は世界的な設備投資を背景とした需要の増加が見込まれます。FPD露光装置市場は大型設備投資案件は少ないものの、需要の改善が見込まれます。

当社グループの事業別主要施策及び今後の見通しは、次のとおりです。

(光事業)

光学機器向けなどの既存製品は、付加価値の高いレンズ加工品の販売比率を高めることで収益性の改善を進めます。また、XR(クロスリアリティ)市場などの成長分野では、顧客や差別化技術を持つ加工メーカーとの価値協創を図り、外部資源を活用することで新ビジネスの量産受注獲得を目指します。

当社は、2024年1月18日にCellid株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。Cellid社は、世界最大級の広視野角を持つシースルー・ディスプレイと超小型プロジェクターを組み合わせたARグラス向けディスプレイモジュールの開発を進めるベンチャー企業です。XR市場向けガラス素材の開発活動を加速し、競争優位性の高い製品をリリースすることで業績貢献に努めます。

(エレクトロニクス事業)

半導体露光装置向け高均質光学ガラス及び石英ガラスは、生産設備の増強を進め、旺盛な需要に応じていくとともに、アジア地域の販売体制を強化します。

今後の成長ドライバーとして注力しているリチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGCTM」は、液系リチウムイオン電池の特性向上につながる添加材として拡販を進めるとともに半固体電池及び全固体電池における実用レベルの特性実現を目指します。

また、新規事業として低誘電ガラス市場への新規参入を進めます。AI市場の拡大を背景にプリント基板に使用される低誘電ガラスの需要増加を見込んでおり、光事業の光学ガラス生産設備を低誘電ガラス生産設備へ転換することで資産効率の向上を進めます。

2025年10月期(2024年11月~2025年10月)の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高28,600百万円(当年度比2.5%増)

営業利益2,400百万円(同10.2%増)

経常利益2,700百万円(同4.3%増)

親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(同27.5%増)

次期見通しにおける為替相場につきましては、1米ドル145.00円、1ユーロ155.00円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,806,248	15,161,264
受取手形及び売掛金	6,718,064	7,163,129
電子記録債権	1,419,460	1,819,509
商品及び製品	3,282,428	2,887,775
仕掛品	6,845,687	7,856,061
原材料及び貯蔵品	3,743,883	3,568,974
その他	807,124	624,784
貸倒引当金	△39,674	△26,832
流動資産合計	37,583,221	39,054,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,992,654	15,519,988
減価償却累計額	△10,765,911	△11,169,249
建物及び構築物（純額）	4,226,742	4,350,738
機械装置及び運搬具	18,712,598	19,008,651
減価償却累計額	△16,147,258	△16,518,683
機械装置及び運搬具（純額）	2,565,340	2,489,968
工具、器具及び備品	12,462,295	12,692,181
減価償却累計額	△3,427,140	△3,538,205
工具、器具及び備品（純額）	9,035,154	9,153,976
土地	341,665	340,077
使用権資産	443,443	481,245
減価償却累計額	△166,437	△210,283
使用権資産（純額）	277,006	270,961
建設仮勘定	319,630	517,523
有形固定資産合計	16,765,539	17,123,245
無形固定資産	284,064	206,930
投資その他の資産		
投資有価証券	6,554,742	7,839,288
退職給付に係る資産	386,100	614,254
繰延税金資産	171,087	177,848
その他	119,424	96,221
貸倒引当金	△23,760	—
投資その他の資産合計	7,207,594	8,727,613
固定資産合計	24,257,198	26,057,789
資産合計	61,840,420	65,112,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,348	1,385,811
電子記録債務	839,107	718,290
短期借入金	4,264,226	4,011,763
リース債務	364,059	359,437
未払法人税等	353,396	238,793
契約負債	12,584	44,761
賞与引当金	849,917	940,307
役員賞与引当金	115,489	106,085
訴訟損失引当金	21,700	—
資産除去債務	989	—
未払金	1,040,521	1,349,740
その他	604,264	584,246
流動負債合計	9,689,605	9,739,237
固定負債		
長期借入金	1,373,363	1,156,870
リース債務	595,016	328,921
繰延税金負債	1,515,848	1,895,789
退職給付に係る負債	1,054,256	857,469
役員株式給付引当金	97,037	113,090
資産除去債務	85,663	85,663
その他	118,274	101,767
固定負債合計	4,839,460	4,539,571
負債合計	14,529,065	14,278,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	27,645,972	28,724,990
自己株式	△1,477,050	△1,477,135
株主資本合計	39,986,063	41,064,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980,984	2,839,310
為替換算調整勘定	5,378,166	6,479,903
退職給付に係る調整累計額	△295,334	121,645
その他の包括利益累計額合計	7,063,816	9,440,859
非支配株主持分	261,475	327,793
純資産合計	47,311,354	50,833,647
負債純資産合計	61,840,420	65,112,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	28,123,223	27,909,188
売上原価	19,174,823	19,125,422
売上総利益	8,948,400	8,783,766
販売費及び一般管理費	6,714,467	6,606,167
営業利益	2,233,933	2,177,599
営業外収益		
受取利息	106,588	160,190
受取配当金	115,887	124,194
為替差益	112,419	—
持分法による投資利益	15,143	97,177
その他	126,630	124,007
営業外収益合計	476,669	505,569
営業外費用		
支払利息	38,846	42,587
固定資産除却損	43,783	36,801
為替差損	—	11,556
訴訟損失引当金繰入額	21,700	—
その他	2,900	4,446
営業外費用合計	107,229	95,391
経常利益	2,603,373	2,587,777
特別利益		
投資有価証券売却益	73,001	—
特別利益合計	73,001	—
税金等調整前当期純利益	2,676,375	2,587,777
法人税、住民税及び事業税	1,033,077	978,111
法人税等調整額	8,336	△44,506
法人税等合計	1,041,413	933,605
当期純利益	1,634,961	1,654,172
非支配株主に帰属する当期純利益	62,921	85,967
親会社株主に帰属する当期純利益	1,572,039	1,568,205

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	1,634,961	1,654,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,986	858,325
為替換算調整勘定	212,551	1,102,512
退職給付に係る調整額	714,021	416,980
持分法適用会社に対する持分相当額	9,146	△776
その他の包括利益合計	927,733	2,377,042
包括利益	2,562,695	4,031,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,499,773	3,945,247
非支配株主に係る包括利益	62,921	85,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,962,140	26,563,833	△1,492,577	38,888,396
当期変動額					
剰余金の配当			△489,187		△489,187
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,039		1,572,039
自己株式の取得					—
自己株式の処分				15,527	15,527
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△712		△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,082,139	15,527	1,097,666
当期末残高	5,855,000	7,962,140	27,645,972	△1,477,050	39,986,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,971	5,156,468	△1,009,356	6,136,083	237,610	45,262,090
当期変動額						
剰余金の配当				—		△489,187
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,572,039
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		15,527
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				—		△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,986	221,698	714,021	927,733	23,864	951,597
当期変動額合計	△7,986	221,698	714,021	927,733	23,864	2,049,264
当期末残高	1,980,984	5,378,166	△295,334	7,063,816	261,475	47,311,354

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,962,140	27,645,972	△1,477,050	39,986,063
当期変動額					
剰余金の配当			△489,187		△489,187
親会社株主に帰属する当期純利益			1,568,205		1,568,205
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,079,017	△84	1,078,932
当期末残高	5,855,000	7,962,140	28,724,990	△1,477,135	41,064,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,980,984	5,378,166	△295,334	7,063,816	261,475	47,311,354
当期変動額						
剰余金の配当				—		△489,187
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,568,205
自己株式の取得				—		△84
自己株式の処分				—		—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	858,325	1,101,736	416,980	2,377,042	66,318	2,443,360
当期変動額合計	858,325	1,101,736	416,980	2,377,042	66,318	3,522,292
当期末残高	2,839,310	6,479,903	121,645	9,440,859	327,793	50,833,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,676,375	2,587,777
減価償却費	1,461,126	1,491,439
持分法による投資損益 (△は益)	△15,143	△97,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△124,240	△209,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△645,651	△196,787
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20,220	△15,680
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,355	16,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,861	75,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,906	△37,590
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	21,700	△21,700
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1,115	△50
受取利息及び受取配当金	△222,475	△284,384
支払利息	38,846	42,587
為替差損益 (△は益)	35,723	33,351
固定資産除却損	43,783	36,801
固定資産売却損益 (△は益)	△7,885	△25,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,001	—
売上債権の増減額 (△は増加)	732,462	△557,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,207,316	△143,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,452	38,719
その他	683,180	854,683
小計	3,035,615	3,587,349
利息及び配当金の受取額	219,683	282,314
利息の支払額	△39,405	△43,717
保険金の受取額	3,914	—
法人税等の支払額	△1,367,635	△1,089,888
供託金の預入による支出	△15,000	—
供託金の返還による収入	—	15,000
和解金の支払額	—	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837,173	2,736,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,109,364	△2,733,003
定期預金の払戻による収入	582,400	2,115,496
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△182,000
投資有価証券の売却による収入	255,147	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,625,745	△1,588,271
有形固定資産の売却による収入	21,619	36,773
有形固定資産の除却による支出	△28,402	△29,086
無形固定資産の取得による支出	△47,020	△47,110
資産除去債務の履行による支出	△313	△938
その他	△3,627	△4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,307	△2,232,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,190,000	△480,000
長期借入れによる収入	313,987	500,000
長期借入金の返済による支出	△613,951	△494,669
自己株式の取得による支出	—	△84
割賦債務の返済による支出	△368,879	△266,211
配当金の支払額	△489,381	△488,216
非支配株主への配当金の支払額	△39,057	△19,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,282	△1,248,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,472	406,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,945	△339,446
現金及び現金同等物の期首残高	14,134,554	13,934,932
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△677	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,934,932	13,595,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社は、棚卸資産の評価において、一定の在庫保有期間に基づいた規則的な評価率のもと、滞留在庫に対する評価減を行ってまいりました。

この度、第113期の新基幹システム導入後3年が経過したため、蓄積した詳細なデータに基づき在庫区分、品目区分、在庫単位区分といった複数の区分からの滞留状況の調査、過去の販売と消費、廃棄の実態を勘案した将来の消費可能性の検討を行い、新たに滞留状況に応じた評価率を設定しました。当連結会計年度より、棚卸資産に係る収益性の状況をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、この新しい評価率に基づき、滞留在庫に対する評価減を行っております。

これにより、従来の方策に比べて、当連結会計年度の売上原価が138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
光学プレス品	12,334,248	—	12,334,248	—	12,334,248
光学ブロック品	3,468,698	—	3,468,698	—	3,468,698
特殊ガラス	—	7,950,000	7,950,000	—	7,950,000
石英ガラス	—	4,370,276	4,370,276	—	4,370,276
顧客との契約から生じる 収益	15,802,947	12,320,276	28,123,223	—	28,123,223
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	15,802,947	12,320,276	28,123,223	—	28,123,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,802,947	12,320,276	28,123,223	—	28,123,223
セグメント利益又は損失(△)	△40,178	2,274,111	2,233,933	—	2,233,933
セグメント資産	34,332,516	20,513,036	54,845,552	6,994,868	61,840,420
その他の項目					
減価償却費	693,357	767,769	1,461,126	—	1,461,126
持分法適用会社への 投資額	2,167,076	—	2,167,076	—	2,167,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,052,613	746,285	1,798,899	—	1,798,899

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
光学プレス品	11,447,091	—	11,447,091	—	11,447,091
光学ブロック品	2,499,408	—	2,499,408	—	2,499,408
特殊ガラス	—	8,973,669	8,973,669	—	8,973,669
石英ガラス	—	4,989,019	4,989,019	—	4,989,019
顧客との契約から生じる収益	13,946,499	13,962,689	27,909,188	—	27,909,188
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	13,946,499	13,962,689	27,909,188	—	27,909,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,946,499	13,962,689	27,909,188	—	27,909,188
セグメント利益又は損失(△)	△800,859	2,978,459	2,177,599	—	2,177,599
セグメント資産	32,982,041	23,506,946	56,488,987	8,623,468	65,112,456
その他の項目					
減価償却費	667,038	824,401	1,491,439	—	1,491,439
持分法適用会社への 投資額	2,220,926	—	2,220,926	—	2,220,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	795,190	985,831	1,781,021	—	1,781,021

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	1,931.08円	2,072.93円
1株当たり当期純利益金額	64.54円	64.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,900株、当連結会計年度94,900株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,032株、当連結会計年度94,900株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,039	1,568,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,039	1,568,205
普通株式の期中平均株式数(株)	24,359,361	24,364,475

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託(BBT)の追加拠出

当社は、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会において株式給付信託(BBT)(以下、「本信託」といいます。)の導入が決議され、2024年12月12日開催の取締役会において、本信託に関する追加拠出を決議いたしました。

(1) 本信託について

名称：株式給付信託(BBT)

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：取締役、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

(2) 当社株式の取得内容

取得する株式の種類：当社普通株式

株式の取得資金として追加信託する金額：61,800,000円

追加取得株式数：50,000株

株式の取得方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得

株式の取得日：2024年12月27日

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分要領

処分期日：2024年12月27日

処分株式数：普通株式50,000株

処分価額：1株につき金1,236円

資金調達額：61,800,000円

処分方法：第三者割当の方法によります。

処分先：株式会社日本カストディ銀行（信託E口）

資金の用途：全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2015年12月17日付で株式給付信託（B B T）の導入を公表し、その後、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。本自己株式処分は、本制度の運営にあたって当社株式の保有及び処分を行う株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。